

# 令和6年度第1回多文化共生推進会議 議事結果

日 時：令和6年8月27日（火）  
15：00～16：30  
方 式：オンライン開催

## 1 開会

## 2 委員紹介・委員長選出

委員長は中本委員、副委員長は佐藤郡衛委員となった。

## 3 議事

### (1) 埼玉県多文化共生推進プランについて

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 市でも外国人相談窓口を開設したが、その中で就業支援についての相談が寄せられることがあるが、行政としてはハローワークを紹介するしかない。
- ハローワークでは日本語能力の不十分さを指摘されることがあるが、外国人のコミュニティの中だと比較的すぐ仕事が見つかるという。
- 企業としても、今働いている人もしくは昔働いていた人からの紹介だとある程度身元がしっかり保証されていて採用につながりやすい。
- ハローワークの求人票に外国人採用に前向きであることがわかる欄があっても良いのではないかと。海外展開する企業には語学力のある外国人材が必要になる。
- 給与の支給について、今はほとんどが銀行口座への振込だと思うが、口座開設が困難である場合がある。技能実習など制度があって来日した方だとスムーズな場合があるので、後ろ盾があると良いのではないかと。
- 県で行っている就業支援は外国人看護師候補者の日本語習得支援や職業訓練の実施など、側面的なものが多い。
- 行政として、相談窓口で相談に来られた方と外国人採用に前向きな企業との橋渡しの取組を検討していく必要があると考えている。
- グローバル人材育成センター埼玉のメンバーになっている団体・企業の中には外国人の採用に前向きな企業もあると聞いているため、国際交流協会に連絡をいただければヒントになるのではないかと。

- ベトナム、フィリピン、中国国籍のお子さんで幼少期は出身国で育ち、中学生になってから来日するケースを最近見かけるが、中学生でコミュニケーションが取れないと友達の輪に入れず、結局帰国してしまう。中学校での日本語支援員が少ないのではないか。  
→(委員) 公立小中学校への日本語支援員は配置基準により配置されている。
- 県の高校進学ガイダンスは年々参加者が増え、今年度は参加者が278人だった。二部制ではなく三部制にする、オンラインにする、別の日程を設ける等いろいろな方法が必要。
- 外国人の生徒から、中学校の教師は外国人の進学についての知識がないと聞いている。各学校に外国人の生徒は2～3人程度など散在していると思うが、中学校の教師に受験のシステム等もっと情報を流してほしい。

## (2) 多文化共生の SAITAMA づくり事業について

資料に基づき、国際課から説明。

### 《委員意見》

- 「外国人お助けボランティア育成研修」の名称変更については、委員意見が反映されて良かった。出張講座の開催も良いと思う。
- 日本語能力が不十分であるために行政サービスにアクセスできなかつたり日本人住民との軋轢が起きたりするというのは重大な問題である。かつて市が主催の日本語教室には行政職員1名、国際交流員1名が来ていて、外国人にとっては行政職員の顔がわかり、行政職員にとっても外国人が何に困っているか知ることができる場で、とても喜ばれていた。現在はボランティアの日本語教室も充実しているが、多文化共生担当の職員に直接意見を伝えるため、外国人の方の希望や不安に素早く対応できるシステムがもう一度できたら良いのではないか。
- 外国人の方々は学校、病院、幼稚園等の手続きについてどこに行ったら良いかわからない状態なので、行政と日本語教室が手を組んで対応すると、スムーズに行政サービスや情報を伝えられるのではないか。
- 入管手続き後の外国人への案内をすることがあるが、来日間もない外国人の行政手続きについてやさしい日本語で説明した資料をWEB公開したら便利ではないか。  
→(委員) 出入国在留管理庁の生活就労ガイドブックはホームページで日本語を含めて16ヶ国語で入国後の手続き等も記載しているので、御参照いた

だきたい。

### (3) 日本語教室支援事業について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 角川ミュージアムでデジタル技術が多く活用されている。美術館や博物館でもやさしい日本語を活用すると良い。多摩六都科学館には普通の日本語、中国語、英語等に加えてやさしい日本語のページあり、外国人の親子にとって見やすい。

### (4) 全般

《委員意見》

- 留学生へのオリエンテーションで法的な手続きや災害等のことも含め伝えている。最初に来日したときに様々なサービスを受けられることによって、日本での安心感につながり、サポートになる。
- 「日本人住民と外国人住民がお互いの立場を理解し、安心して暮らすことのできる地域づくりのための多文化共生を推進する人材育成」について、安心という表現を定義して使用するということもひとつかと思う。
- 多文化共生推進プランでは、多文化共生を推進する人材の育成数の目標を5,000人としており現在は2,000人を越えたということだが、外国人の方々が20万人以上いるということや人口比を考えれば、このボランティアの方々1人が100人をサポートしないといけないことになる。日本人の多文化共生理解が今後必要になってくるのではないかと思う。

## 4 閉会